

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	7,984,418			7,204,017	実質収支比率			5.1
市町村名	穴水町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,746,935	6,744,588	経常収支比率	88.0	90.5			
						首都	×	歳入歳出差引	237,483	459,429	(※1)	(90.7)	(93.6)			
人口	令和2年国調(人)	7,890	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,469	340,362	標準財政規模	4,061,488	3,878,680				
	平成27年国調(人)	8,786			中部	○	実質収支	207,014	119,067	財政力指数	0.26	0.26				
	増減率(%)	-10.2			過疎	○	単年度収支	87,947	68,995	公債費負担比率	13.3	15.1				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	7,885	第1次	低開発	×	積立金	757	57	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	7,800		457	519	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-			
	令02.01.01(人)	8,114	第2次	標準税収入額等		3,714,961	3,524,391	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	8,030		768	915	標準税収入額等	1,200,309	1,153,556	実質公債費比率	9.5	9.7					
	増減率(%)	-2.8	第3次	経常経費充当一般財源等		3,590,342	3,545,188	将来負担比率	58.1	89.6						
	うち日本人(%)	-2.9		2,579	2,754	経常経費充当一般財源等	3,590,342	3,545,188	資金不足比率(※4)							
面積(km <sup>2</sup> )	183.21		67.8	65.8	繰入一般財源等	5,204,686	4,385,515									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	43				地方債現在高	8,205,254	8,088,765									
世帯数(世帯)	3,288				うち公的資金	5,016,139	5,029,457									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,205,254	8,088,765						
	市区町村長	1	7,200	一般職員	99	277,893	2,807	債務負担行為額(支出予定額)	127,714	483,000						
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	3	7,602	2,534	土地開発基金現在高	177,741	177,741						
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	財政調整基金	1,253,512	1,182,755						
	議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	256,669	256,458						
	議会議員	8	2,250	合計	99	277,893	2,807	その他特定基金	2,037,343	1,973,917						
				ラスバイレス指数				90.8								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	奥能登広域圏事務組合	(17)	穴水町文化・スポーツ振興事業団					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計			(9)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(18)	能登ワイン株式会社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	石川県後期高齢者医療連合(一般会計)							
								(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(12)	石川県市町村職員退職手当組合							
								(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合							
								(14)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合							
								(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合							
								(16)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	936,442	11.7	904,069	22.8	普通税	923,593	98.6
地方譲与税	86,572	1.1	86,572	2.2	法定普通税	923,593	98.6
利子割交付金	709	0.0	709	0.0	市町村民税	341,083	36.4
配当割交付金	2,611	0.0	2,611	0.1	個人均等割	13,638	1.5
株式等譲渡所得割交付金	3,227	0.0	3,227	0.1	所得割	273,519	29.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,067	2.9
地方消費税交付金	195,369	2.4	195,369	4.9	法人税割	26,859	2.9
ゴルフ場利用税交付金	7,587	0.1	7,587	0.2	固定資産税	499,371	53.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	490,248	52.4
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,340	3.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	54,799	5.9
自動車税環境性能割交付金	7,322	0.1	7,322	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	4,274	0.1	4,274	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	7,480	0.1	7,480	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,495	0.0	3,495	0.1	目的税	12,849	1.4
自動車税減収補填特例交付金	3,485	0.0	3,485	0.1	法定目的税	12,849	1.4
軽自動車税減収補填特例交付金	500	0.0	500	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	3,119,898	39.1	2,736,501	69.2	事業所税	-	-
普通交付税	2,736,501	34.3	2,736,501	69.2	都市計画税	12,849	1.4
特別交付税	383,397	4.8	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	4,371,491	54.8	3,955,721	100.0	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,202	0.0	1,202	0.0	合計	936,442	100.0
分担金・負担金	20,048	0.3	-	-			
使用料	41,409	0.5	-	-			
手数料	16,231	0.2	-	-			
国庫支出金	1,692,477	21.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	362,187	4.5	-	-			
財産収入	10,028	0.1	-	-			
寄附金	75,033	0.9	-	-			
繰入金	81,277	1.0	-	-			
繰越金	389,429	4.9	-	-			
諸収入	114,625	1.4	1	0.0			
地方債	808,981	10.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	124,678	1.6	-	-			
歳入合計	7,984,418	100.0	3,956,924	100.0			

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	936,442	11.7	904,069	22.8
地方譲与税	86,572	1.1	86,572	2.2
利子割交付金	709	0.0	709	0.0
配当割交付金	2,611	0.0	2,611	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,227	0.0	3,227	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	195,369	2.4	195,369	4.9
ゴルフ場利用税交付金	7,587	0.1	7,587	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,322	0.1	7,322	0.2
法人事業税交付金	4,274	0.1	4,274	0.1
地方特例交付金	7,480	0.1	7,480	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	3,495	0.0	3,495	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,485	0.0	3,485	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	500	0.0	500	0.0
地方交付税	3,119,898	39.1	2,736,501	69.2
普通交付税	2,736,501	34.3	2,736,501	69.2
特別交付税	383,397	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,371,491	54.8	3,955,721	100.0
交通安全対策特別交付金	1,202	0.0	1,202	0.0
分担金・負担金	20,048	0.3	-	-
使用料	41,409	0.5	-	-
手数料	16,231	0.2	-	-
国庫支出金	1,692,477	21.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	362,187	4.5	-	-
財産収入	10,028	0.1	-	-
寄附金	75,033	0.9	-	-
繰入金	81,277	1.0	-	-
繰越金	389,429	4.9	-	-
諸収入	114,625	1.4	1	0.0
地方債	808,981	10.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	124,678	1.6	-	-
歳入合計	7,984,418	100.0	3,956,924	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	923,593	98.6	57,789	
法定普通税	923,593	98.6	57,789	
市町村民税	341,083	36.4	6,304	
個人均等割	13,638	1.5	-	
所得割	273,519	29.2	-	
法人均等割	27,067	2.9	-	
法人税割	26,859	2.9	6,304	
固定資産税	499,371	53.3	51,485	
うち純固定資産税	490,248	52.4	51,485	
軽自動車税	28,340	3.0	-	
市町村たばこ税	54,799	5.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	12,849	1.4	-	
法定目的税	12,849	1.4	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	12,849	1.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	936,442	100.0	57,789	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,398	0.8	-	61,398
総務費	2,450,964	31.6	737,071	1,235,902
民生費	1,474,302	19.0	37,985	827,137
衛生費	1,066,145	13.8	6,983	1,015,919
労働費	6,649	0.1	-	6,499
農林水産業費	411,243	5.3	195,934	162,350
商工費	310,795	4.0	22,174	238,178
土木費	525,521	6.8	375,377	195,763
消防費	271,163	3.5	33,249	234,003
教育費	434,218	5.6	61,074	299,341
災害復旧費	11,275	0.1	-	6,960
公債費	723,262	9.3	-	691,067
請支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,746,935	100.0	1,469,847	4,974,517

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,167,091	28.0	1,672,176	40.3
人件費	786,105	10.1	768,712	18.3
うち職員給	469,418	6.1	452,025	-
扶助費	657,724	8.5	212,397	5.0
公債費	723,262	9.3	691,067	16.9
元利償還金	723,262	9.3	691,067	16.9
うち元金	692,492	8.9	662,574	16.2
うち利子	30,770	0.4	28,493	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	4,098,722	52.9	2,610,493	47.7
物件費	810,328	10.5	515,141	8.4
維持補修費	110,419	1.4	84,731	1.1
補助費等	2,431,623	31.4	1,431,246	27.2
うち一部事務組合負担金	616,676	8.0	573,868	13.5
繰入金	594,007	7.7	500,028	10.8
積立金	140,555	1.8	70,317	-
投資・出資金・貸付金	11,790	0.2	9,030	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,481,122	19.1	691,848	-
うち人件費	27,735	0.4	12,781	-
普通建設事業費	1,469,847	19.0	684,888	-
うち補助	459,184	5.9	82,063	-
うち単独	964,534	12.5	589,252	-
災害復旧事業費	11,275	0.1	6,960	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	7,746,935	100.0	4,974,517	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 石川県六水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

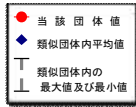
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,984	7,747	237	207	81	8,205	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
2							

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

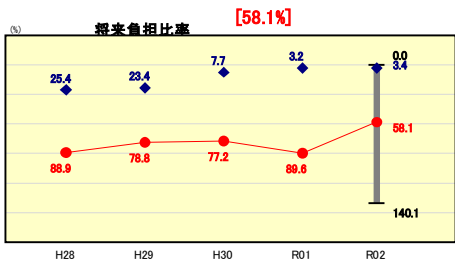
石川県穴水町

人口	7,885	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,800	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	7,984,418	千円	将来負担比率	58.1	%
歳出総額	7,746,935	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H30 II-2	
実収支	207,014	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	4,061,488	千円			



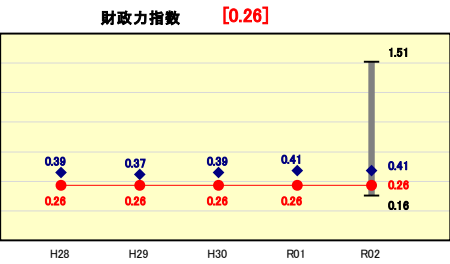
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 将来負担の状況



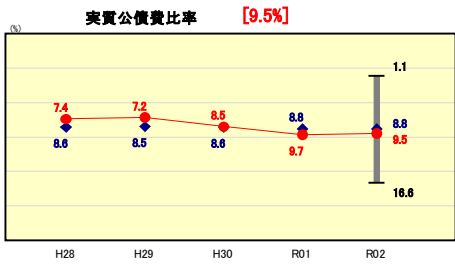
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率について、大幅に減少しているが、要因は普通交付税措置の高い地方債の償還に伴う、普通交付税算入額の大幅な増額である。今後も公共施設の更新等が控えているため、地方債を活用することとなるが、引き続き交付税算入率の有利な地方債の活用を努める。

#### 財政力



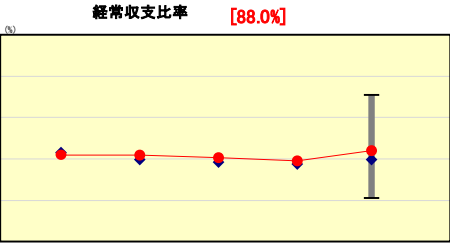
**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和2年度末48.33%)に加え、町内に中心となる産業が少なく等により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。  
 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った施策を行い、町の活性化をはじめ、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況



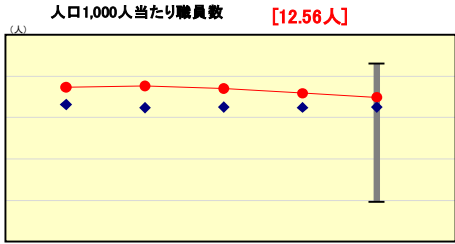
**実質公債費比率の分析欄**  
 公債費負担の適正化を図るため、地方債新規発行にあたっては、過疎対策滋養債等の普通交付税措置率の高い地方債を活用してきたところである。  
 しかし、防災無線デジタル化や廃棄物処理施設整備事業など、公共施設への投資額が増加したことから、類似団体の平均値を上回る傾向となっている。

#### 財政構造の弾力性



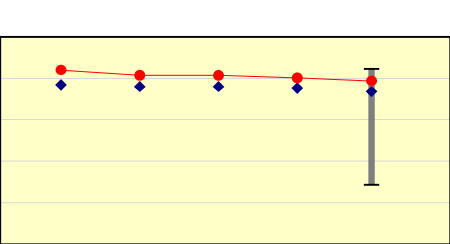
**経常収支比率の分析欄**  
 分子にある人件費については、再任用制度を適用していることから職員数が横ばいであっても人件費は減少傾向となっている。また、昨年度より定年退職者数が減少したことから、昨年度比▲4.6%人件費が減少した。  
 また、補助費については、一部事務組合への負担金や生活バス路線の負担金等が増額となったことで2.6%増加となった。  
 老朽化した公共施設等の維持管理経費が増加と見込まれることから、経常収支比率は増加すると予想される。

#### 定員管理の状況



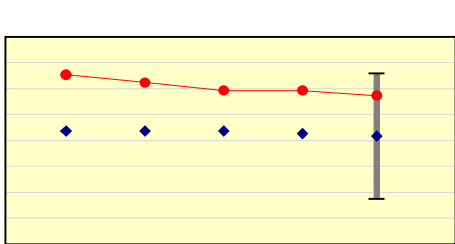
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の平均値を下回っており、定年退職者の再任用制度を活用し、職員数の大幅な減少の抑制に努めている。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人あたりの人件費等増額となっているが、人件費及び物件費の決算額は昨年度より減額となっている。  
 人口減少が著しいが、引き続き、再任用制度や指定管理者制度等を活用し、コスト削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 従来からの給与水準が低かったものを見直しを行い、今後も給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

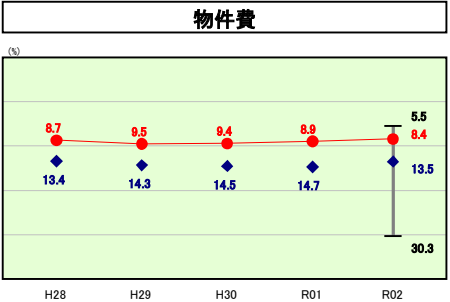
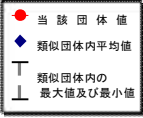
令和2年度

石川県穴水町

## 経常収支比率の分析

人口	7,885	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,800	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	183.21	k㎡	実収公債費比率	9.5	%
歳入総額	7,984,418	千円	将来負担比率	58.1	%
歳出総額	7,746,935	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収取支	207,014	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	4,061,488	千円			
地方債現在高	8,205,254	千円			

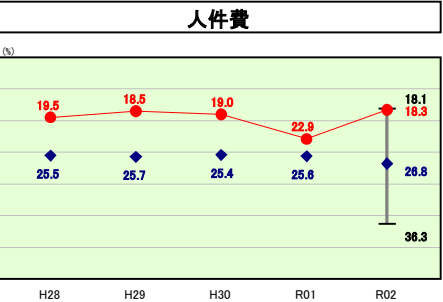
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 3/68 全国平均 14.3 石川県平均 14.0

**物件費の分析欄**

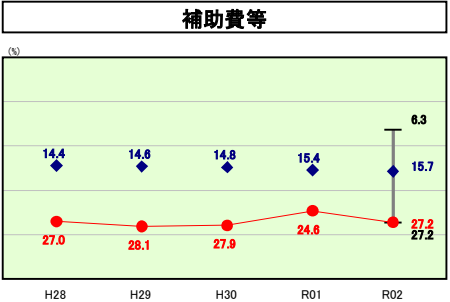
類似団体の平均を下回る水準であるが、投資的経費の主な増額が今後も見込まれることから、経費削減に努める。



類似団体内順位 3/68 全国平均 26.8 石川県平均 21.4

**人件費の分析欄**

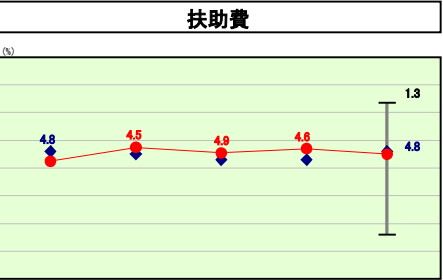
令和元年度は、近年における定年退職者数のピークであり、大幅な増額となっているが、再任用制度の活用により、給与費等は減少傾向となっている。



類似団体内順位 68/68 全国平均 10.7 石川県平均 14.2

**補助費等の分析欄**

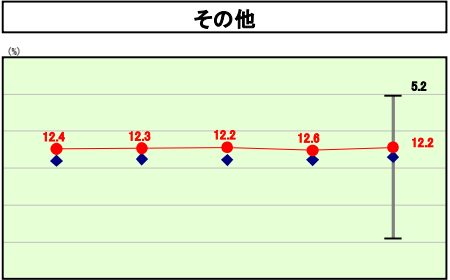
一部事務組合への負担金が増額となっているため、昨年度より増加となった。また、各種団体への補助金事業が多いことから、補助金事業の見直しを行い、圧縮に努める。



類似団体内順位 41/68 全国平均 12.4 石川県平均 10.4

**扶助費の分析欄**

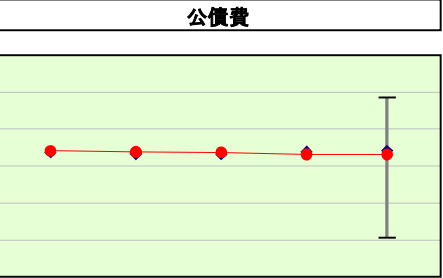
前年度と比較して、22,265千円増額となり、0.4ポイント増加となった。障害者福祉の介護給付費が増加の主な要因であり、障害者の高齢化が進んでいるためである。今後も増加傾向になると予想される。



類似団体内順位 27/68 全国平均 12.6 石川県平均 11.8

**その他の分析欄**

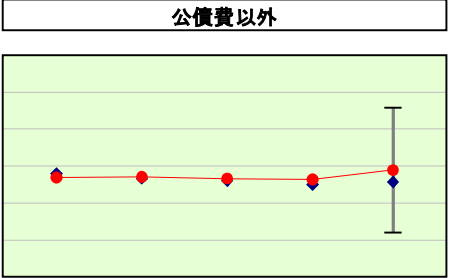
各特別会計への繰出金が該当となっているが、介護保険特別会計への繰出が微減となり0.4ポイント減少した。現在の横ばいを今後も維持できるよう努める。



類似団体内順位 43/68 全国平均 16.3 石川県平均 20.2

**公債費の分析欄**

公債費については、横ばいとなっているが、役場庁舎の耐震化等改修事業の償還が開始となると大幅に増額となる。今後も施設の改修等が控えているため、地方債の活用については優先順位等を十分に精査する必要がある。



類似団体内順位 21/68 全国平均 76.8 石川県平均 71.8

**公債費以外の分析欄**

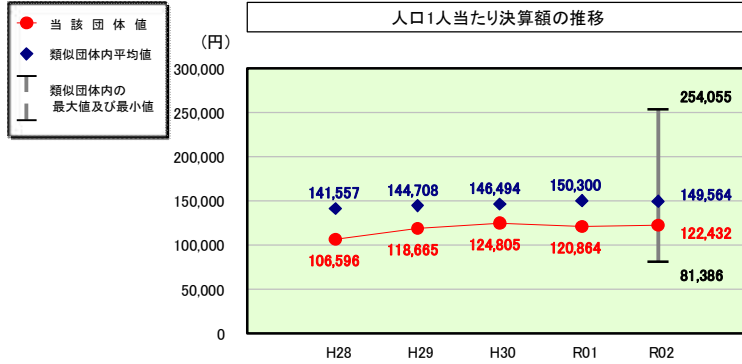
前年度より若干の改善が図られたが、社会保障経費や補助金事業は増額傾向にあるため、事業の見直しを行い、コスト削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県穴水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

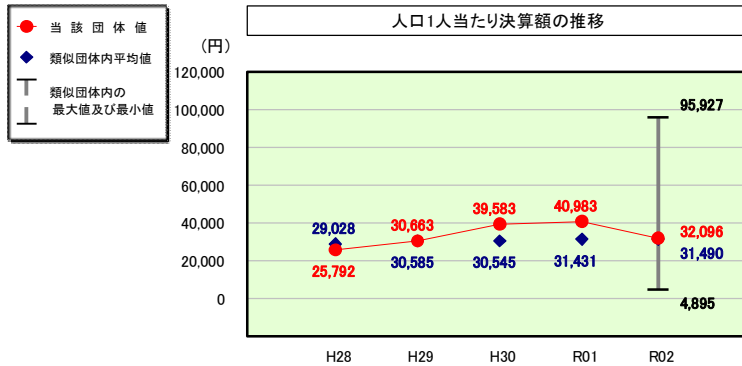
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	786,105	99,696	133,274	▲ 25.2
一部事務組合負担金(補助費等)	210,022	26,636	18,858	▲ 41.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,196	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,360	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,735	3,517	2,713	▲ 29.6
▲退職金	▲ 58,484	▲ 7,417	▲ 11,837	▲ 37.3
合計	965,378	122,432	149,564	▲ 18.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.56	13.76	▲ 1.20
ラスバイレス指数	90.8	95.5	▲ 4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

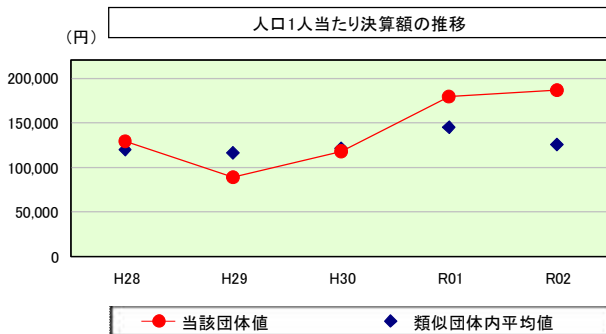


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	723,262	91,726	71,500	▲ 28.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	249,409	31,631	19,534	▲ 61.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,252	9,671	5,450	▲ 77.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,039	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 44,990	▲ 5,706	▲ 2,217	▲ 157.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 750,857	▲ 95,226	▲ 63,826	▲ 49.2
合計	253,076	32,096	31,490	▲ 1.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	1,128,131	129,328	14.3	119,882	9.1
うち単独分	635,069	72,804	31.6	66,481	6.0
H29	762,383	88,960	▲ 31.2	116,162	▲ 3.1
うち単独分	298,707	34,855	▲ 52.1	61,562	▲ 7.4
H30	983,229	117,992	32.6	121,449	4.6
うち単独分	394,865	47,386	36.0	62,922	2.2
R01	1,454,651	179,277	51.9	145,139	19.5
うち単独分	642,597	79,196	67.1	83,762	33.1
R02	1,469,847	186,411	4.0	125,391	▲ 13.6
うち単独分	964,534	122,325	54.5	68,516	▲ 18.2
過去5年間平均	1,159,648	140,394	14.3	125,605	3.3
うち単独分	587,154	71,313	27.4	68,649	3.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

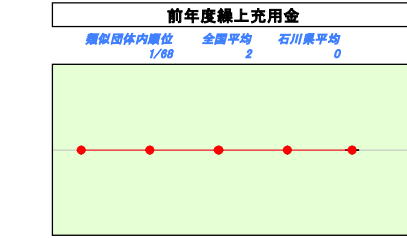
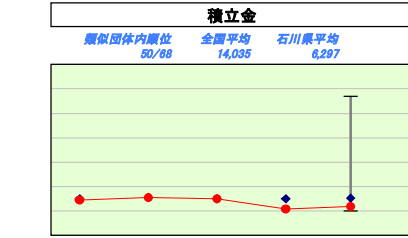
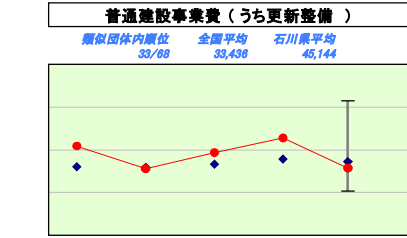
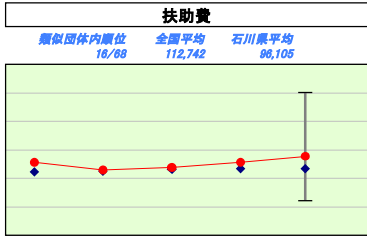
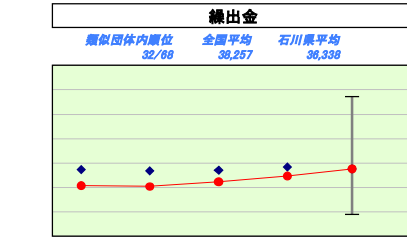
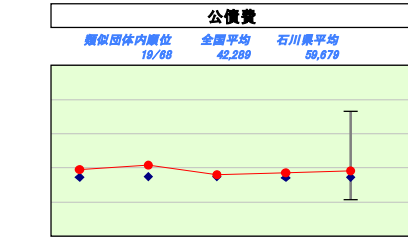
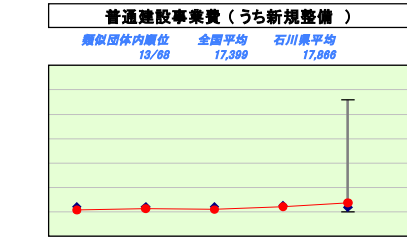
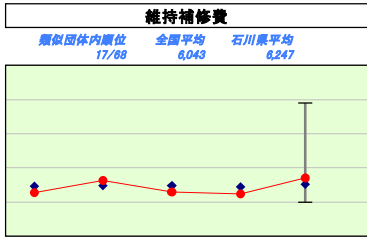
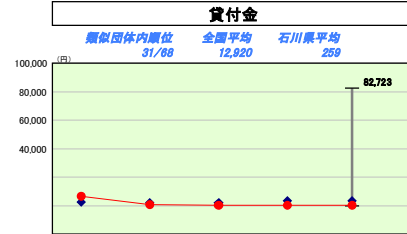
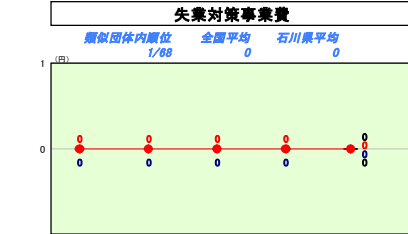
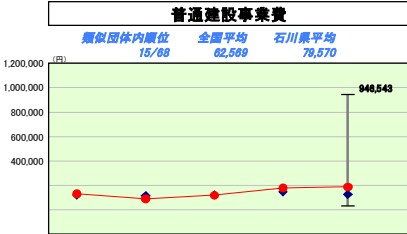
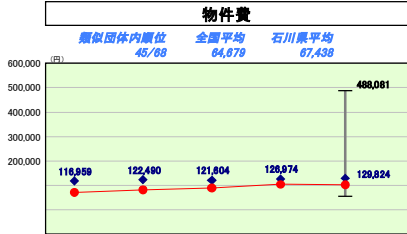
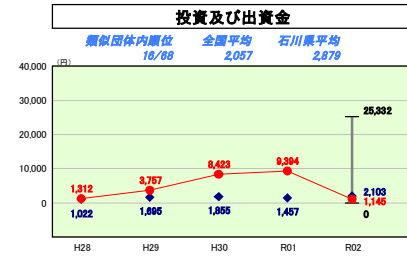
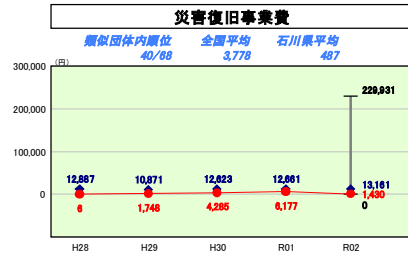
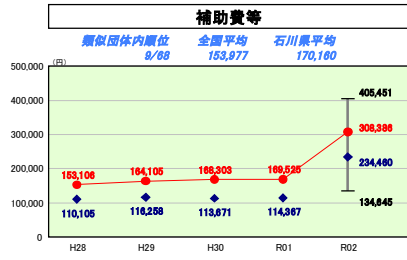
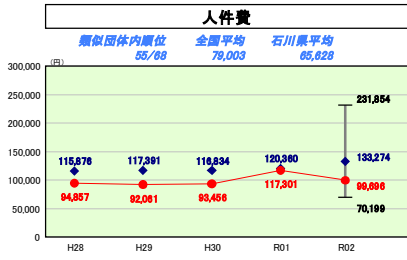
令和2年度

石川県六水町

人口	7,885人(※3.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,800人(※3.1.1調査)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.21km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5%
農産物産出額	7,984,418千円	将来負担比率	58.1%
農産物輸出額	7,746,995千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H01 II-2 H02 II-2
実収支	207,014千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,061,488千円		
地方債現在高	8,205,254千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は住民一人当たり982,490円と前年度比+151,262円の増額となった。主な要因は新型コロナウイルス感染症対策費関係となっている。人件費については、定年退職者数の減少により大幅な減額となった。補助費については、新型コロナウイルス感染症対応として、特別定額給付金や経済対策支援等に係る補助金事業により大幅な増額となった。

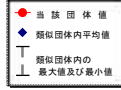


# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

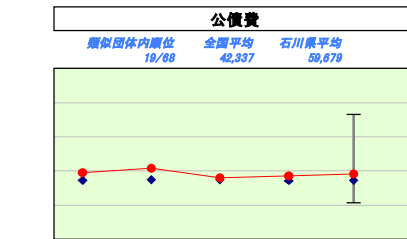
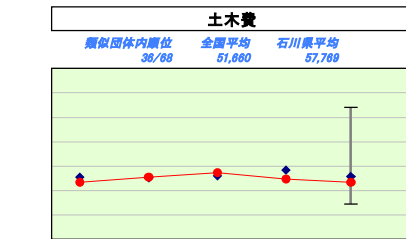
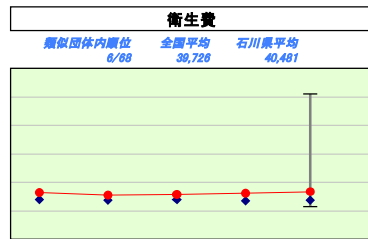
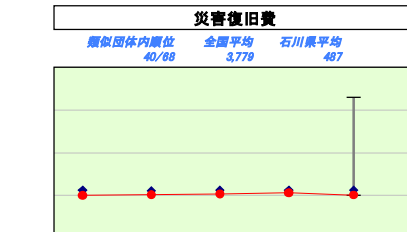
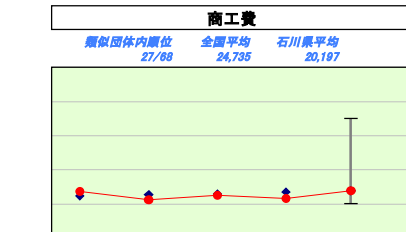
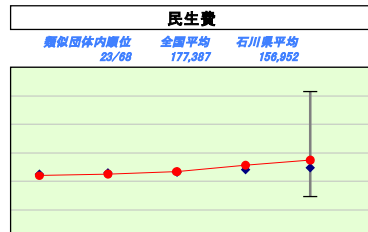
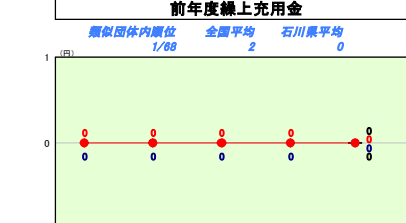
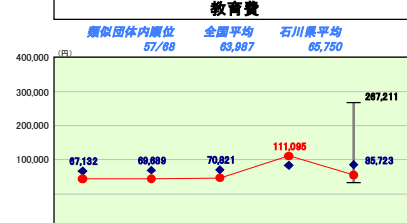
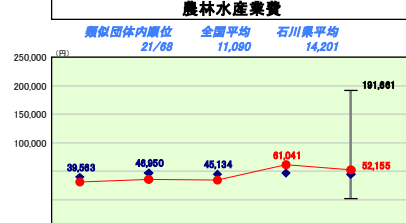
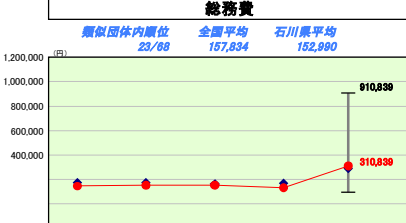
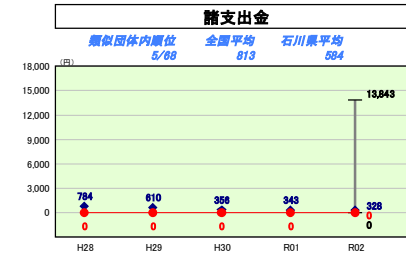
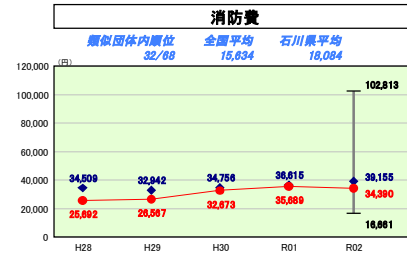
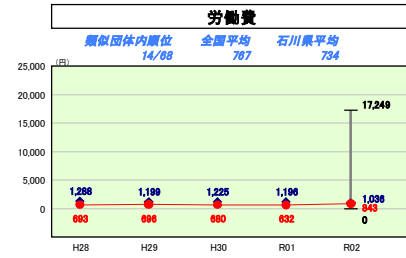
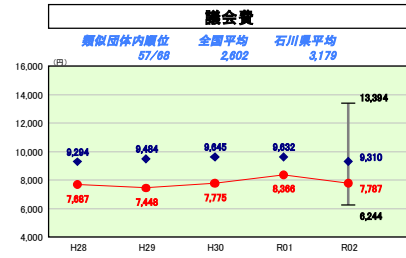
令和2年度

石川県六水町

人口	7,885人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,800人(※3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.21km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	7,984,418千円	得未負担比率	58.1%
歳出総額	7,746,995千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H31 II-2
実収支	207,014千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	4,061,488千円		
地方債現在高	8,205,254千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費や商工費の増額については、特別定額給付金や経済対策支援等の新型コロナウイルス感染症対策事業に係る支出増額が主な要因となっている。また、教育費については、令和元年度に実施した陸上競技場改修事業やフィットネスジムの整備事業が完了したことで、大幅な減額となっている。

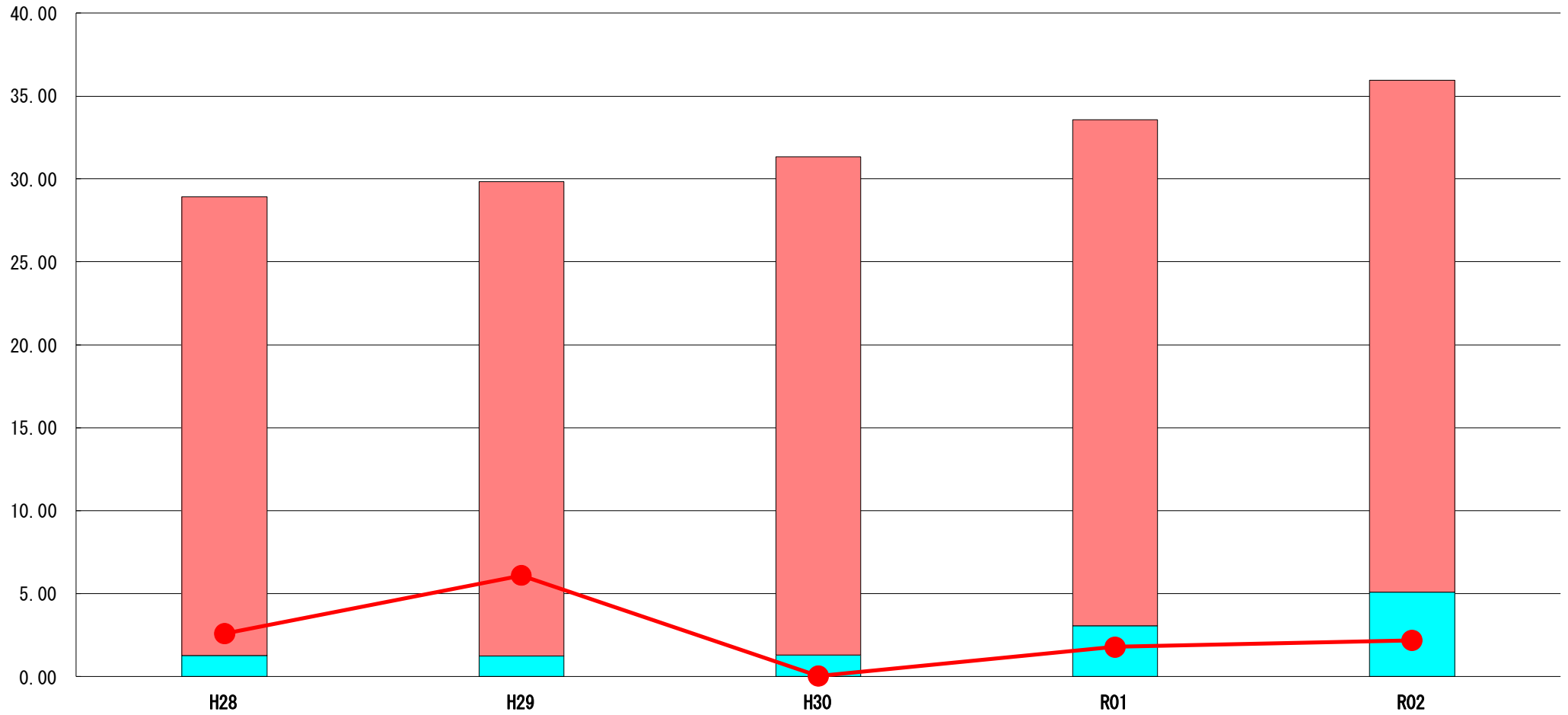


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


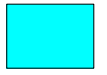

令和2年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		27.63	28.59	30.04	30.49	30.86
 実質収支額		1.28	1.24	1.30	3.07	5.10
 実質単年度収支		2.59	6.09	0.03	1.78	2.18

## 分析欄

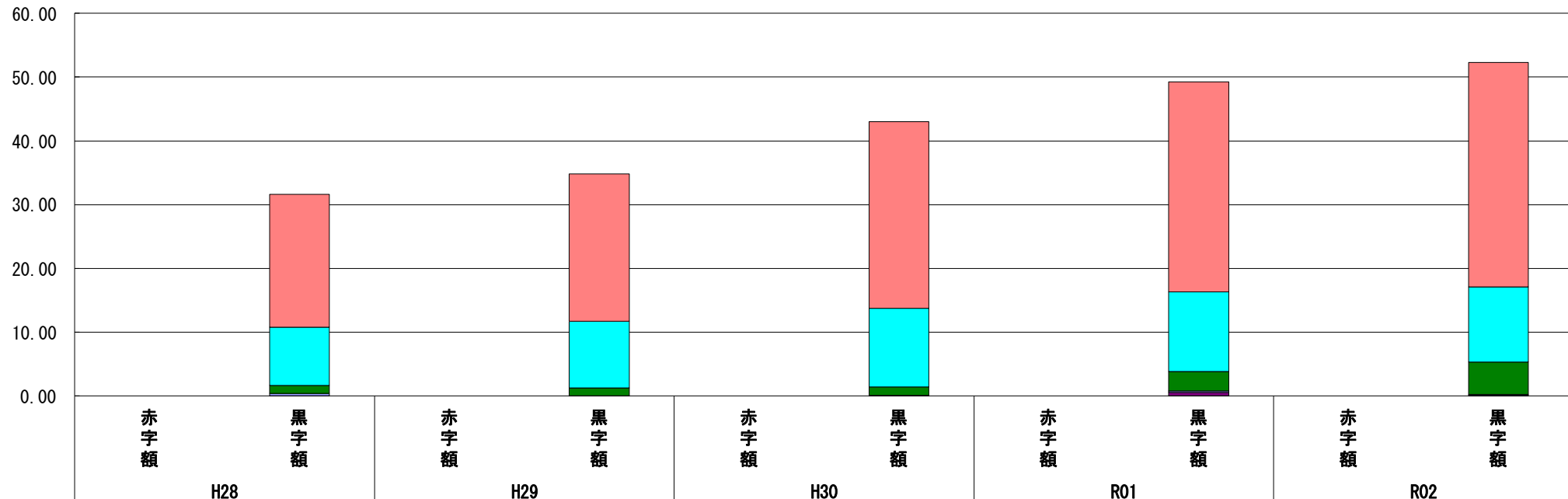
財政調整基金については、決算剰余金の積立のみで、取り崩しは行っていないため増加傾向となっている。  
 実質収支については、歳入歳出差し引き額は前年度より減少しているが、翌年度への繰越財源が減額となったため実質収支が増加となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

石川県穴水町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		20.82	23.11	29.27	32.87	35.17
水道事業会計		9.10	10.38	12.35	12.52	11.78
一般会計		1.27	1.24	1.30	3.06	5.09
国民健康保険特別会計		0.39	0.06	0.02	0.16	0.14
介護保険特別会計		0.02	0.01	0.08	0.00	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.61	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結赤字比率については、令和2年度においても全会計で黒字となった。

過去に赤字経営となった病院事業会計についても黒字を維持しているが、病院施設の老朽化に加え、コロナ禍における医業収入の減少や人口減少に伴う収入減少傾向が重なっているため、今後も経営状況には注視する必要がある。

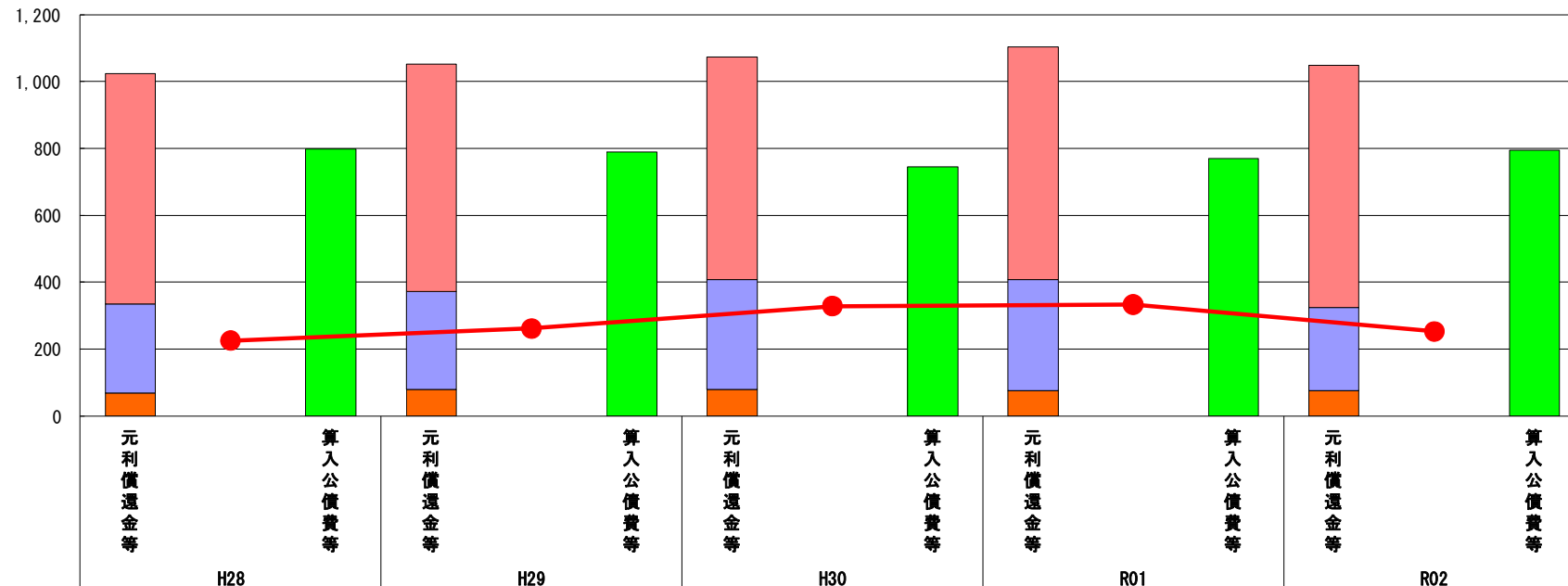
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	689	680	666	694	723
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	266	293	329	333	249
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	69	79	79	76	76
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利息	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	799	790	745	770	795
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	225	262	329	333	253

**分析欄**

元利償還金（一般会計）の増額に伴い、算入公債費等も増額しているのは、交付税措置率の高い過疎対策事業債等の償還額が増加傾向にあるためである。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少は未普及地域解消事業分が完了したことによる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

実績なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

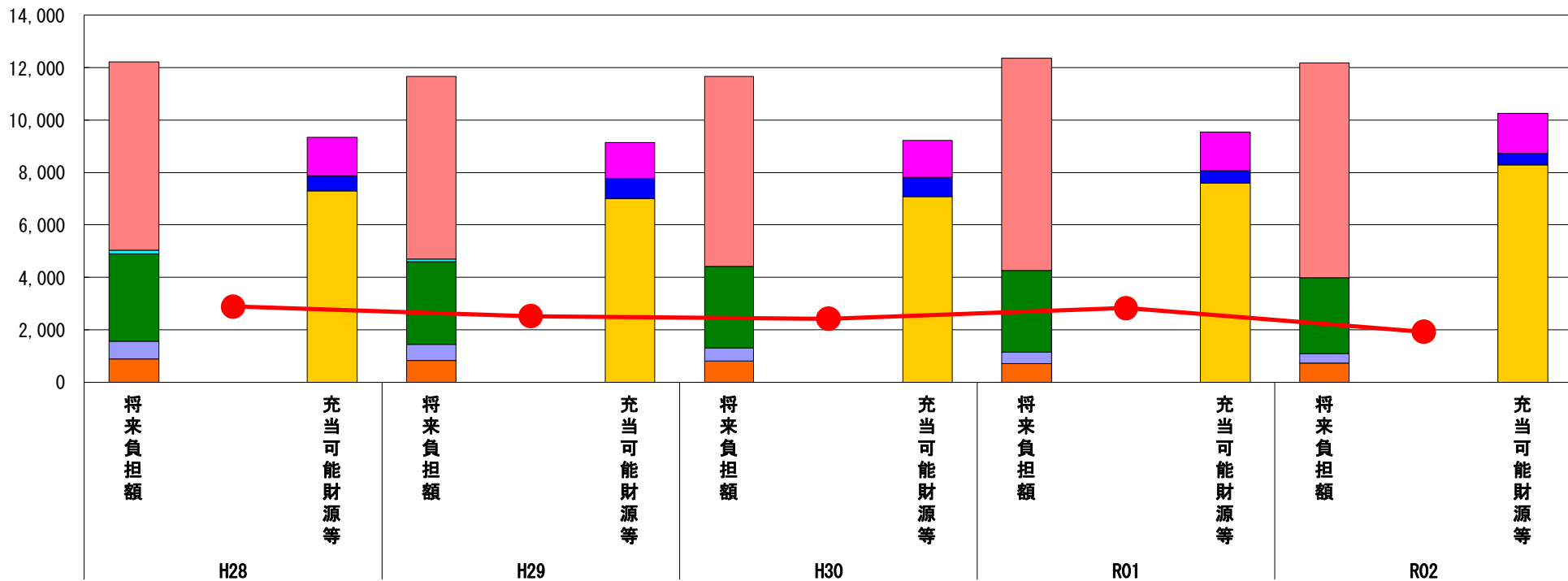
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,196	6,980	7,247	8,089	8,205
	債務負担行為に基づく支出予定額		121	100	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,348	3,159	3,101	3,117	2,898
	組合等負担等見込額		675	597	504	431	358
	退職手当負担見込額		885	838	807	716	724
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,466	1,381	1,421	1,451	1,522
	充当可能特定歳入		577	764	728	491	448
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,888	2,524	2,426	2,826	1,925

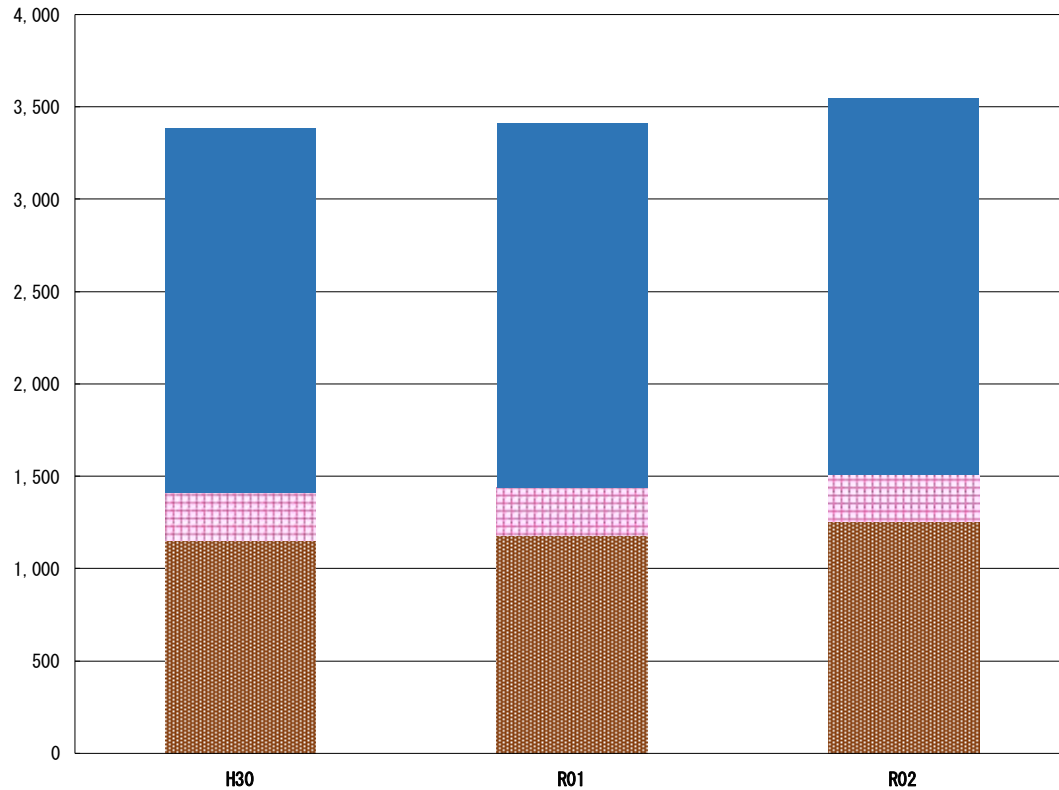
## 分析欄

地方債現在高は役場庁舎の耐震化等改修事業が控えていることから、今後も増加となる見込みであるが、充当可能財源の内、基準財政需要額算入見込み額が増加していることから、引き続き、普通交付税措置率の高い地方債を活用し、健全な財政運営を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,153	1,183	1,254
減債基金		256	256	257
その他特定目的基金		1,973	1,974	2,037
施設整備基金		1,580	1,581	1,631
社会福祉基金		219	219	219
ふるさと応援基金		113	113	121
災害対策基金		32	32	32
地域資源活用支援基金		16	16	16
基金残高合計		3,382	3,413	3,548

令和2年度

石川県穴水町

## 基金全体

（増減理由）  
本年度においては、決算剰余金や運用利子等による積立となり、全体で135百万円増加となった。

（今後の方針）  
公共施設の大規模更新に備えるため、施設整備基金への積み立てを継続している。しかし、将来的には大規模取り崩しを行う見込みであり、基金残高は減少となる。

## 財政調整基金

（増減理由）  
決算剰余金 70百万円 積立により増  
運用利子 1百万円 積立により増

（今後の方針）  
公共施設の更新に係る財源について、地方債や施設整備基金で賄えない場合に切り崩すこととする。

## 減債基金

（増減理由）  
運用利子 1百万円 積立により増

（今後の方針）  
公共施設の更新に係る地方債の借入額が増加すると見込まれるため、将来の財政健全化を図るために切り崩すこととする。

## その他特定目的基金

（基金の使途）  
施設整備基金：公共施設における整備・更新に備えるもの  
社会福祉基金：社会福祉の推進に寄与するもの  
ふるさと応援基金：特別な財政需要に備えるもの

（増減理由）  
施設整備基金 50百万円 積立により増  
ふるさと基金 69百万円 積立により増  
▲61百万円 取り崩しにより減  
森林環境譲与税基金 20百万円 積立により増  
▲15百万円 取り崩しにより減

（今後の方針）  
施設整備基金については、公共施設の更新に備えていることから、大規模改修等が始まった場合に切り崩しを行う予定。